

# グローバル化に直面する中国民族語教育 ——双語教育改革の現在——

国際関係学部 三橋 秀彦

## 第一章 国家通用語と民族語

### 第一節 青海省民族語事件

2010年10月24日、中国青海省黄南チベット自治区尖扎県でおきた出来事は、香港のメディアを通じて世界に発信され、世界中の注目を集めることとなった。民族語（チベット語）学校における漢語および英語教育の強化に反発し、チベット族の小学生約1000人と教師が抗議のデモを行ったのである。中国では、中華人民共和国建国以来、青海省黄南チベット自治区のような少数民族自治区においては、民族自治の理念からこれまで少数民族の子弟のためには民族語を使って教育を行う民族学校が開設され、双語教育として民族語と漢語併用による二言語教育がなされてきた。双語教育における民族語と漢語とのバランスについては、当該民族のおかれた状況に応じて、今日でも多様な形態が存在するが、一般に小学校の低学年では母語を使って教育を行い、学年が上がるに従い、理系科目を中心に漢語による教育比率を高めてゆくといった形態をとることが多い。

こうした従来からの慣行に対して、2010年9月12日に公布された『青海省中长期教育改革和发展规划纲要（2010—2020年）』では、はやくも小学校の低学年段階において、民族語と英語の授業以外のすべての授業で、共通語（国家通用語）である漢語によって教育を行うことが求められたのである。中国でも黄南チベット自治区のような西部地区の山間部では、日本の幼

稚園に相当する小学校入学前の教育機関は整備されていない。このため、今回の措置により、青海省のチベット族の子供たちは、家庭における母語チベット語の環境から、小学一年生段階で一挙に漢語の世界に飛び込むようになった。その際のチベット族の子供たち、そして家族の不安は容易に察せられよう。

この教学方針の変更が、地元青海の人々の高い関心を引き起こしたことは、事件の翌日の10月25日付けの青海省共産党機関紙『青海日報』紙上の反応からも容易に窺い知ることが出来る。紙上、省教育委員会・共産党青年団連名による生徒・教師双方への公開状（「青海省教育厅、团省委联合发布致青海师生公开信」（以下、「公開信」））が掲載され、同時に、省教育長の「双語教育改革は、一方の言語教育（漢語）が、もう一方の言語教育（チベット語）の削減を意味するものではない」とする声明も掲載された。ここから青海省政府が、省内の教師・父母それぞれの間に広がる動揺を必死に抑えようとしたことが推測できる。実際、青海省では、黄南チベット自治区の他にも、海南・果洛チベット自治区でも同様のデモが確認されている。

「公開信」では、民族学校における小学校段階での漢語による教育の強化の背景として、(1) 省内各民族間における教育格差の解消、(2) 省内民族間の交流・経済社会発展の促進、(3) 全国と同じレベルの経済成長率の達成など、現在の中国の少数民族地区が共通して直面している課題が列挙されている。そこから、我々は、教育格差が立ちどころに経済格差となって現れる青海省教育界の苦悩を読み解くことも出来よう。

くわえて、この問題は、世界経済のグローバル化に直面し、先進国へのキャッチ・アップを目指し、英語教育・科学技術教育に余念のない中国の公教育において、少数民族の子供たちの置かれた環境の厳しさを見事に象徴するものと言えよう。具体的には本稿のなかで取り上げるが、『青海省中长期教育改革和发展规划纲要（2010—2020年）』では、チベット族の子供たちにも、小学校入学と同時に、漢語と英語という2つの非母語による教育の洗礼を受けることを求めている。中国の奥深い青海省の山間部も、2010年か

ら本格的なグローバル化の波に飲み込まれることになった<sup>1)</sup>。

## 第二節 『全日制民族中小学汉语课程标准（試行）』からMSK（中国少数民族汉语等级考试）へ

今世紀に入り、中国の教育界は2つの相矛盾する潮流に巻き込まれた。第一の波は、世界の教育界の共通テーマである、世界経済のグローバル化に対応した国際化教育。第二の波は、多民族国家中華人民共和国としての国民統合のための教育である。特に後者の国民統合のための教育としては一般に1989年の第2次天安門事件、1991年のソ連邦崩壊を受け、1990年代に展開された国情教育・愛国教育が想起されることが多い。すなわち革命・抗日戦争等の歴史的正当性を使った「中国的」教育コンテンツによる統合強化を狙った教育である。しかし、少数民族地区の場合、「中国化」という意味では、1986年の『義務教育法』に代表される小学校・初級中学校までの9年制義務教育の普及や、2000年の『国家通用言語文字法』が象徴する国家語として漢語の地位向上といった2つの統合ツールも大きな意味をもった。

義務教育普及の試みは、1992年の『義務法実施細則』以降、90年代を通じ、『教師法』、『教育法』など500近い教育立法措置により、現実のものとなっていった。2004年に制定された『2003－2007年教育振興行動計画』（以下、『計画』）では、2010年までに青海省のような西部地区の農村部を含む全国レベルでの、9年生制義務教育の整備が掲げられた。その条件整備として、2006年に改定された『義務教育法』では、義務教育段階における無償化が強調された。このような中国政府の努力もあり、中国でも2007年には農村部での義務教育無償化が実現されたとされている<sup>2)</sup>。また、同『計画』では、2010年の全国レベルでの義務教育の普及完成に合わせて、2010年までに『国家通用言語文字法』（2000年）の第10条の「学校およびその他の教育機関は、普通話および規範漢字を基本的教学用語として整備」実現が求められるなど、義務教育段階での漢語の強化が急がれた<sup>3)</sup>。では一体、2010年になってなぜ青海では冒頭紹介したように、一挙に民族学校の漢語化が図られたの

だろうか。

その分析に入る前に、2000年の『国家通用言語文字法』を受けて2007年に制定された『全日制民族中小学汉语课程标准（施行）』<sup>4)</sup>（以下、『课程标准』）中の漢語教育の内容を確認しておきたい。

それまで民族学校では、1987年に制定された『全日制民族中小学汉语教学大纲』にもとづき、漢語教育がなされてきた。20年ぶりに改定された『课程标准』では、改定の趣旨として、「科学技術の進歩と、経済のグローバル化への民族教育の対応」「中国公民としての資質養成」とが全面に打ち出されている。グローバル化の今日、少数民族についても、まずは「学習過程において、国家通用語・文字への興味を育て、生徒の漢語学習への関心を喚起し、自信を付けさせると同時に成功感を得させ（中略）多文化への一体感、愛国主義的情感を育成する。」ことの必要性が強調された。実際、少数民族の子供たちが「愛国主義的情感」を持つために必要なプロセスとして、『课程标准』では、学習段階毎の到達目標が示されている。

その到達目標とは、まず、小学校では、常用漢字1300－1800字、常用語3000－4000語の習得。課外図書20万字以上。初級中学では、常用漢字2500－2800字（累計）、常用語5000－6000語（累計）、課外図書30万字以上となっている。さらに高級中学では、常用漢字2800－3000字（累計）、常用語7000－8000語、課外図書50万字以上とされた。母語の中で漢字を使う日本の場合でも小学校段階で習得すべき教育漢字は、1006字である。中国の少数民族の多くは母語の中に漢字が存在しない。このため、中国の少数民族の子供たちにとって『课程标准』の実施は、「グローバル下に生き抜ける中国公民」となるために大変な努力を強いられることを意味した。

また、努力が現実のものとなるためには、そのための担保が必要となる。その担保こそが、漢語到達度評価テストの教育現場への導入である。1984年に海外の中国語学習者を対象に開始されたHSK（漢語水平考試）は、その後、90年代に入ると学術的に少数民族の中国語能力の測定にも応用され<sup>5)</sup>、さまざまな研究が実施された。その中から、専ら少数民族を対象にした独自

の中国語測定法制定の声が強くなっていったとされる<sup>6)</sup>。たとえば、新疆ウイグル自治区では、1995年からHSK（汉语水平考试）が導入された。しかし、HSKは、当初、海外の中国語学習者を想定して開発されたため、国内の少数民族にとって「スピーキングの測定がない。漢字を使用した作文の比重が低い」等の問題が指摘され<sup>7)</sup>、それを受けて少数民族独自の中国語能力試験であるMSK（中国少数民族汉语等级考试）が、2007年、新疆で開始され、現在では、北京・吉林・青海・四川・内モンゴルでも実施されるまでになっている。また、少数民族出身の学生には、大学入学資格としてMSK 3級が求められるなど、大学受験のために漢語教育は少数民族の教育現場に大きな圧力としてのし掛かっていった。

こうした少数民族の漢語能力の数量化は、高等教育機関への進学率を左右する指標として、特に双語教育を行ってきた民族学校の現場に衝撃をもたすことになった。冒頭紹介した青海省の『2003 - 2007年教育振興行動計画』でも、「双語教育の改革」と並んで「外省への進学者を2015年に6000人、2020年には12000人」にまで引き上げることが求めている。こうした数値目標の設定が現場に与えた衝撃の大きさは、10月25日の省教育庁の声明、「双語教師の身分の不安定化を意味するものではない」からもうかがい知ることが出来る。

多民族から構成されるソ連邦が、ロシア語の普及を通じ、ソビエト社会化したように<sup>8)</sup>、今日の中国でも、多民族国家中華人民共和国の「中国」化がかつてない深度で進行しつつあるのであろうか。仮にそうであれば、それは、1949年の『建国綱領』、1954年以来、憲法で常に謳われてきた「多民族国家」中華人民共和国の建国の理念に根本的な修正を迫ることを意味する。次章では、こうした「多民族国家」中華人民共和国の少数民族政策の根幹をなしてきた「双語教育」の分析に移りたい。

## 第二章 双語教育の誕生

### 第一節 「中華民族」の創造と言語教育

「中華民族」とは、近代国家イコール民族国家を信じて疑わなかった清朝末期に生きた中国の知識人たちが、夢にまで見た民族の姿である。彼らにとって、「中華民族」が存在して初めて、中国においても国民国家の誕生が可能であると信じる事が出来たのである。実際、中国革命の父、孫文（1866—1925年）が生きた時代は、まさに帝国の解体と国民国家形成の時代であった。晩年、第一次世界大戦後の帝国解体を経験する孫文、さらには清朝の領土を引き継いだ中華民国にとって、「中華の民」を構成する「国民」の創造と領土の保全は、建国の理念そのものであった<sup>9)</sup>。「国民」の創造にとり、構成員である国民間のコミュニケーションを保証するに足る「国語」の存在は不可欠であった。しかし、多くの国民国家が経験したように、中国でも清朝までの伝統的王朝体制を支えた科挙体制下、再生産され続けたのは、一部識字層による書記言語としての漢字に頼った統治システムである。このため、中華民国の誕生時、「国民」の大多数を占める漢族の多くは非識字層であった。それどころか、漢語・モンゴル語・チベット語・ウイグル語・朝鮮語などの独自文字を持ち、長い教育伝統を誇る一部の民族以外、そもそも中華民国を構成するエスニックグループの多くが文字をもっていなかったのである。このため、中華民国、中華人民共和国ともに、言語政策は国民統合の観点からも「国民」を構成するうえでも国家政策の核心であり続けた。冒頭で触れた青海で起きた言語教育をめぐる「事件」も、1912年の中華民国誕生以来、100年が経過しようとしている今日でも、「国民国家」形成の命題自体が中国にとって「未完のプロジェクト」であることを物語っている。

日本では、岡本雅享の『中国の少数民族教育と言語政策』<sup>10)</sup>が中国の少数民族の言語政策に関する研究の金字塔として広く知られているが、ここで

は第一章で紹介した少数民族社会の「中国化」を理解するために、中華人民共和国における今日までの双語教育の変遷について、以下、戴慶厦・董艶による整理<sup>11)</sup>を援用し、概観してみたい。

1954年に制定された『中華人民共和國憲法』では、「民族自治」を保証する第71条で「各民族はすべて自らの言語・文字を使用し発展させる自由を有する。」とされた。またそれに先立って出された1952年の『中華人民共和國区域自治実施要綱』でも、第16条で「自治機関は自治区内で通用する民族文字を使用し職権を遂行し、当該民族の文化教育事業を発展させなくてはならない」とされ、民族自治の原則確立のためにも政治上、「民族文字の使用」が強調された。その他にも、1951年に開催された第一回全国民族教育会議では「通用文字を持っている民族、例えば、モンゴル・朝鮮・ウイグル・ハザク・チベット各民族は、初等中等教育では、必ず民族語を使って教育しなくてはならない。独立言語を持ちながらも文字を持たないか、文字が不完全な民族の場合は、文字創設もしくは文字改革によって教育が行われなくてはならない。」とされた。当時、民族における独自言語の存在が強く意識されたのである。

1949年の時点で、中国が多民族国家としての性格を前面に打ち出したのには、民族解放・民族平等を謳った社会主義国としてのイデオロギーほかに、社会主義体制を構築する上での規範国となったソ連に比べ、遅れて開始された中国の少数民族政策をめぐる状況が関係していた<sup>12)</sup>。

中国の場合、1950年から1953年にかけて実施された民族識別工作が象徴するように、1950年代当時、漢族との混住を含め歴史的に形成された複雑なエクニク状況が存在していた。民族識別工作の結果、確定された漢族以外の55の少数民族の言語状況は以下のように分類することができる。

(1) 独自の民族文字をもつ民族；

モンゴル族・チベット族・ウイグル族・ハザク族・シボ族・タイ族・ウズベク族・クルグズ族・タタール族・ロシア族・イ族・チンポー族・リス族・ラフ族

## (2) 漢字を通用文字として使用している民族

回族・満族・ヨ族（畚族）

## (3) 文字を持たない民族

チュアン族・プイ族・イ族・トン族・バイ族・ハニ族・ヤオ族・リ族・トンシアン族・タジク族・トチャ族・スイ族・チャン族・カオシアン族・サラ族・トゥ族・バオアン族・オロチョン族・ウベンキ族・ロン族・ヌ族・マオナン族・シイラオ族・アテアン族・ドアン族・ホッジャ族・チン族・プイ族・メンバ族・グバ族・チヌオ族等、32 民族

特に文字を持たないため文字資料が存在しない (3) に該当する民族については、民族自治に先立って実態調査から始めなくてはならなかった。実際、1956 年から中国科学院と少数民族問題を主管する中央民族事務委員会とが共同で7つの民族言語チームを編成し、33 の少数民族を対象に、言語調査を実施している。一連の調査を受け、文字を持たないとされた西南中国の12の少数民族を対象に、50年代後半の時期、集中的に14種の文字が創設された。さらには、少数民族政策を実施するうえで不可欠の民族語と中国語双方に精通した人材を養成するために、50年代を通じ、専門教育機関である各級民族学院が中国全土で開設された。例えば、民族教育の最高学府である中央民族学院でも、1951年にチベット語班が開設されたのを皮切りに、同年、ウイグル語・イ語・ナシ語・ヤオ語・チュアン語・プイ語等10言語の専攻が、1952年にはリス語・チンポー語・タイ語・モンゴル語等、53年にはトン語が開設されるなど、民族ごとに独自の民族専門家が養成されていった。他方、こうした当時の民族語政策は、すでに述べたように、「形式的には民族的、内容的にはソビエト的」として知られるソ連で誕生した言語政策、すなわち社会主義への統合手段としての民族言語というフレームで構築されていた。このため、本稿のテーマである双語教育においても、民族語教育自体が、民族語へ翻訳されるべき本体の漢語政策の変動により、激しく翻弄されることになる。双語教育の分析に入る前に、共産党の言語政策の変



遷について触れておきたい。

## 第二節 「中華民族」言語としての漢語の行方

これまでの分析からも、中国の場合、少数民族語政策は、極めて強い政治性を帯びて展開され、民族語と漢語とは鏡像的關係にあることが確認できた。またこれは少数民族語だけでなく、中国では、漢語をめぐる言語政策自体が、20世紀の政治状況の圧倒的影響を被った。ソ連の影響下、中国共産党の少数民族語政策の雛形が誕生した1920・30年代、中国共産党の言語政策は、ライバルである中国国民党の「国語」政策を強く意識し、鏡像的關係として形成されていったためである。

何れの政党にとっても、「中華民族」形成のためには、「だれでも」が書き、話せる「近代的言語」が必要であったことは言うまでもない。しかし、当時の中国では「中華民族」の圧倒的マジョリティを構成する漢族についても、言語の近代化に向けた課題はあまりにも大きかった。

当時、近代化の手本とされた西欧諸国すべてが国語として表音文字システムを採用し、同じ漢字圏にあっていち早く近代化に成功した日本も、19世紀末には、国語の「言文一致」に成功していた。日本の成功に刺激され、中国でも、近代国家を支えるに足る国語として、従来の書記システムとしての漢語から、音声システムとしての漢語へ転換が必要であることは、全ての政治的勢力に共通の認識となっていた。その際、その当時の中国では、「中華民族」の圧倒的マジョリティを構成する漢族にあっても、魯迅が「この四角い字（漢字）の弊害を伴った遺産のお陰で、我々の最大多数の人々は、すでに幾千年も文盲として殉難し、中国もこんなザマとなって、他の国では人口雨さえ作っているという時代に、我々はまだ雨乞いのため蛇を拝んだり、神迎えをしたりしている。もし我々がまだ生きてゆくつもりなら、私は漢字に我々の犠牲となって貰うほかはないと思う。」<sup>13)</sup>と嘆いたように、中国語の音声化の2大課題（①漢字廃止か改良か、②中国語の標準音を決めるか否

か)に関して、中国国民党と中国共産党の両党は全く異なった言語政策を提示し、正当性を競うことになった。

中国国民党の言語政策について見てみると、1928年の国民政府の設立にあわせ、当時、国語政策をリードした「国語統一準備委員会」が、主たる活動領域として以下の分野を宣言していた。

- ①国音統一：国語の標準を議決し、標準となる語彙や文法を選定
- ②音声記号の選定：方言音を記述する記号や国語文字における各種符号を選定

このように、国民政府では、その言語政策として、①漢字改良、②標準音の設定による普及が図られるなど、あくまでも言語統一を志向した「国語」政策が追求された、その際の音声記述符号として注音字母が使われたことはよく知られている<sup>14)</sup>。

これに対して、中国共産党の言語政策を担った瞿秋白、呉玉章たち指導者は、今日から見ると極めて大胆な言語政策を提唱している。1931年にウラジオストックで開催された「中国ラテン化第一回代表大会」では、きわめて「ユニークな言語共同体」が構想されていた。興味深い資料なので、少し長くなるが引用してみたい<sup>15)</sup>。

(1) 大会は中国の漢字が古代封建社会の産物であり、中国の特権階級が大衆を圧迫する手段の一つであり、文盲絶滅の主要な障害であることを認める。我々は通俗的で大衆に接近した、しかも現代の科学の要求に適應する文字を作らなくてはならない。

(2) 中国の文字の国際化を促進しなくてはならない。

(3) したがって我々は象形文字を根本的に廃止して表音文字をもってこれに代えなければならない。大会は象形文字の偏旁で表音文字を作ること、たとえば日本の仮名、朝鮮の諺文、中国の注音字母のようなものをつくることに強く反対する。上述の諸問題を解決するためには、ラテン化<sup>16)</sup>した中国文字を採用することあるのみである。

(4) 文言は特権階級の言語であり、大衆の生きた言語とは隔たっている。ラテン化を実現することは大衆に接近して、大衆に新しい言語を獲得させる運動である。

(5) 大会はラテン化に対する自由主義的な態度、すなわちラテン化はただ初等教育の手段に過ぎず、以降さらに漢字を教えなければならぬというような態度に反対する。ラテン化した中国文字と中国の大衆の口語とは政治上、科学上、技術上の思想を発表する可能性があるばかりでなく、中国文字のラテン化があつてこそ、中国の口語を文字に書き表してこそ、初めて中国大衆の言語の発展の可能性も持たせることが出来ると大会は認める。

(6) 大会は豪紳買弁の国語統一運動に絶対に反対し、これがもっとも有害な、そして民族政策のいっさいの原則に反する運動であることを認める。大会は中国の一方言を採用して全国の標準語にするのはよくないと認める。中国の方言は少なくとも次の五種に別つべきである。一、北方音、二、広東音、三、福建音、四、江浙音、五、湖南および江西の一部の音。以上の各地の方言にはそれ自身独立した文字があるべきであり、これをもってそれらの土地が土着の言語を用いて自由に文化を発展させるようにすべきである。「中国ラテン化第一回代表大会決議」(1931.9.26)

同年9月の満州事変勃発による日中関係の緊迫化と、1937年の第2次国共合作に象徴される民族統一戦線の機運の高まりを受け、中国共産党も従来主張から転じ、漢字改良・標準音制定といった国民政府に近い言語政策を採用することになる。しかし本来の言語政策の中に、「漢字廃止・ラテン化した表音文字」があったことは確認されてよく、この「遺伝子」が政権獲得後の1950年代になり復活することになる。

### 第三節 民族語教育の挫折

本章第一節で見たように、1950年代の民族言語政策は、なによりも民族言語による民族自治を実現しようとした中国共産党の理念の表明である。このため建国当初、中国政府は少数民族地区における漢語の浸透には慎重な姿勢をとっていた。それが、1958年に始まる大躍進政策では、「民族文字不要論」「直接方式」のもと、民族学校に対して、普通学校への統合が強制されるなど、漢語による教育の統一の試みにより、従来の少数民族言語政策は大きく影響を受けることになる。こうした政策は、今日の中国では、民族政策の「左の誤り」として専ら批判的に記述されることが多い。しかし重工業・都市優先の経済成長モデルを志向する社会主義国の場合、工業化の結果、立ち遅れてしまった農村部の復興、農業の近代化が重点政策課題となった際、ある意味、政策オプションとして一定の合理性があるように思われる。

当時、漢語による統一を中央政府に急がせた背景として、一つには、1958年以降、漢語自体がローマ字化を志向し、少数民族にとって漢語学習の上での最大の障害となっていた漢字学習の壁が低くなったという環境の変化が指摘出来よう。それと同時に、中国の少数民族言語政策の規範国である当時のソ連の変化にも注目されてよい。

実際、フルシチョフの指導下、農村改革が試みられた同時期のソ連でも、1958年の新教育法では、ロシア語の普及と民族学校におけるロシア語の必修化が盛り込まれ、さらには1961年に「新歴史共同体—ソ連人民」概念が提唱されるなど、ロシア語による多民族国家ソ連の言語共同体化が急がれている。従って、中国の場合、当時の中ソ対立の先鋭化が寧ろ、国民経済の近代化と、その大前提となる、多民族国家ソ連・中国それぞれの言語共同体化を加速させたとも考えられよう。

中国の場合、大躍進期（1958－61年）、文化大革命期（1966－76年）の漢語による中華人民共和国の「言語共同体化」の構想は、1978年に始まる改革開放政策開始後は、否定的に語られることが多い。その一方、そうした

政治的曲折がなく、すでに全国レベルでの都市化を経験しつつあったソ連の場合、その後も、民族地区のロシア語化は着実に進行していった。

### 第三章 双語教育の現在とグローバル化に直面する民族語教育

#### 第一節 双語教育の復権

1958年以降、20年近く続いた民族語教育をめぐる度重なる政策変更は、漢族以上に少数民族の教育現場に混乱をもたらした。こうした混乱からの回復を目指し、1980年1月、民族語教育の方針を決定する第三回全国民族言語文教育討論会が開催された。1955年に開催された第一回会議では、①民族語政策の基本計画、②2・3年以内の少数民族言語調査および、民族文字創設・改革の実施等が決議され、続く1958年の第二回会議でも、民族文字創設の原則および民族語言語政策が討議された<sup>17)</sup>。第三回の1980年1月は、実に22年ぶりの開催を意味し、その長さこそがその間の民族語教育の空白を証明するものであった。

第三回会議では、まず第二回会議での決議、例えば、民族語教育における民族主義批判、「文字連盟」による民族文字の統合など、その後の20年間の民族語教育の低調を招いたとされる各種決議が否定され、民族語教育の再建・強化が確認された。会議中に提出された報告でも、次のような近代化のツールとしての民族語の役割が強調された。

「少数民族の普通話理解の低い現状では、少数民族はまず母語の習得を通じて、各民族地区における政策を理解し、地域の科学文化教育の発展を促進させなくてはならない。少数民族言語の使用と発展こそが、民族地区の四つの現代化に大きく関係している<sup>18)</sup>」

実際、同会議での「民族語保護に関する法律整備」を受け、同年3月に施行された『民族区域自治法』でも、第10条で「民族自治区の自治機関は、当該地区の各民族による各自の民族言語・文字の使用・発展の自由を保障し

なくてはならない」として、民族語保護の原則が確認された。その外にも、同年8月の「关于推行使用壮语的若干规定」のように、その細則とも言うべき地方レベルでの民族語に関する法規が整備されていった。

しかし、そうした民族語復権の一方、1984年には、教育部によって『全日制民族中小学汉语教学大纲』が出され、そこでは「長期にわたる歴史的発展過程の中で、漢語は事実上、各民族の通用語となっている。少数民族が漢語を学習することは、少数民族における人材育成・民族間の交流の上でも重要な意義をもつ」として、漢語学習が強調された。実際、1984年の『民族自治区法』第37条でも、民族学校でも小学校高学年もしくは中学校での漢語教育の導入を求めている。こうした初等・中等教育段階での民族語と漢語教育双方の必要性から、80年代から90年代にかけて、中国では双語教育の隆盛を迎えることになる。

双語教育をめぐっては、様々な定義が存在するが、「民族語教育から漢語教育への無理のない移行」はすべてに共通するイメージである。ただ、その具体的形は、少数民族各地区における民族状況、就業構造、民族語の役割の相違等、中国の各少数民族がおかれた実に多様な条件を反映して、「無理のない移行」にも様々な形が存在した。

1985年の厳学窘による整理では、双語教育には以下の6つのタイプが存在していた。

(1) 延辺式(朝鮮語)、(2) モンゴル式、(3) チベット式、(4) 新疆式、(5) 西南式、(6) 識字教育式<sup>19)</sup>。

(1) から(4)までの場合、初等教育から高等教育まで一貫して、漢語と民族語との併用が目指された。これに対して、(5)では、教育段階に従い、民族語教育、双語教育、漢語教育へと移行し、双語教育はあくまでも民族語から漢語への中間段階として位置づけられていた。双語教育のあり方は、他でもなく当該地域における民族語の役割の相違を反映したものである。参考までに、各民族地域における公務員の業務上の使用言語を表1で紹介したい<sup>20)</sup>。

表1 公務員の業務上における民族語の使用比率

	チベット 自治区	新疆ウイグル 自治区	吉林省	内モンゴル 自治区	雲南省	広西チュアン 族自治区
民族語 使用比率 (%)	100	82.38	47.95	34.12	14.00	12.06

チベット・新疆ウイグル両自治区のように、他の民族自治区と比較した場合、漢族比率が低く民族語が圧倒的使用比率を誇り、民族語の地位が安定している地域においては、双語教育は少数民族に少しでも漢語を習得してもらおうとする、漢語教育としての性格が強い。他方で漢族比率が高い吉林省・内モンゴル自治区では、むしろ朝鮮語やモンゴル語といった民族語保護の役割が、双語教育には期待されている。

実際、各地域において双語教育は、どの程度整備されているのだろうか。整備状況に関する周慶生の研究では、次の3つに分類できるとされた<sup>21)</sup>。

(1) 健全型：民族地域の大多数の民族小中学校で双語教育が実施されている。双語教師・教材等でも特に問題を抱えていない。

(例) 内モンゴル自治区、吉林・遼寧・黒竜江各省内のモンゴル族・朝鮮族

(2) 発展型：民族地域内の民族学校の半数以上で双語教育が行われているが、教師・教材整備の面で課題を抱えている。

(例) 青海省・チベット自治区におけるチベット族

(3) 実験型：民族地区内の民族学校の一部で双語教育が始まっているが、教師・教材の面で整備が追いついていない。

(例) 四川・雲南・甘肅各省内のチベット族、四川・貴州・雲南各省内の彝族

## 第二節 中国社会の多言語化と双語教育の危機

以上のように、民族平等を掲げる中国の少数民族政策の理念を保証する双語教育ではあるが、その実際のありようには、当該民族地域の教育環境と少

少数民族比率とが関係していることが確認できる。言語が社会の状況に深く影響されることは、社会言語学が存在すること自体からも明らかであるが、双語教育が推進された改革開放期は、中国社会の変化に伴い、言語生活の領域でも、中国の少数民族は大きな変化を経験した。本稿を終えるにあたり、第一章で触れた双語教育の危機とも言うべき現象を迎えた、今日の中国の言語状況に触れておきたい。現在の双語教育に深く影響を与えたものとして、既に述べた漢語教育の強化のほかに、メディアにおける衛星放送とインターネットの普及、教育現場における英語教育の強化が指摘できよう。

双語教育が推進された80年代当時、主要なメディアは新聞・ラジオ・テレビであった。80年代当時、少数民族地区では、人々は当地の共産党委員会の指導下にあるマスメディアが流す民族語による情報を受けていればよかった。しかし90年代になり、衛星放送の普及とともに、内陸部の少数民族地区にも、一斉到北京・上海等の沿海部のメディアが発する「異文化世界」からの情報が飛び込んでくることになる。加えてインターネットの普及により、人々が接するネット空間では、政府自ら情報規制に乗り出さなくてはならないほど、中華人民共和国をめぐる多様な言説が飛び交うことになる。

加えて、英語教育の強化は、第一章でも触れたように、漢語学習の重圧に晒されている少数民族の子供たちにとって、さらなる過酷な負担が加わることを意味した。実際、今日の中国社会では双語教育として人々が一般に思い描くのは、民族語と漢語ではなく、英語と漢語を使った二言語教育である。

高等教育への進学、沿海部への労働移動、西部大開発による漢族の流入。従来、双語教育として、かろうじて少数民族であることと、中国人であることのバランスを保っていた中国の少数民族の子供たちは、今日、情報化・英語化・漢族化等、さまざまにあいせめぎあうベクトルに晒されている。その意味でも、2010年10月24日、青海省の黄南チベット自治州で発生したチベット族の生徒と教師によるデモは、多民族国家中華人民共和国の苦悩を象徴した事件と言えよう。



## 註

- 1) 以上の事実関係については、青海新闻网 (<http://www.qhnews.com>) 参照
- 2) 王炳照主编『中国教育改革 30 年 基础教育卷』北京师范大学出版社、2009 年、66-70 页
- 3) 中华人民共和国教育部编『〈2003-2007 年教育振兴行动计划〉学习辅导读本』2004 年、教育科学出版社、150 页
- 4) 『全日制民族中小学汉语课程标准 (施行)』人民教育出版社、2007 年
- 5) 赵学会「从 H S K 摸底分析看新疆民族中学的汉语教学」『民族教育研究』(1993 年第 2 期)
- 6) 张卫国「新疆少数民族教学应尽快制定并实行水平测试」『语言与翻译』(1995 年第 3 期)
- 7) 彭凤菊「H S K 存在的问题及在我区汉语教学中的应用策略」『语言与翻译』(1998 年第 1 期)
- 8) 旧ソ連の言語政策については、塩川伸明『民族と言語 (多民族国家ソ連の興亡 1)』岩波書店、2004 年
- 9) 「平野聡『大清帝国と中華の混迷 (興亡の世界史 17)』講談社、336-338 ページ
- 10) 岡本雅享『中国の少数民族教育と言語政策 (増補改訂版)』社会評論社、2008 年、
- 11) 戴庆厦 董艳「中国少数民族双语教育的历史沿革」『民族教育研究』、2002 年
- 12) ロシア・ソ連の言語政策については塩川前掲書
- 13) 魯迅「漢字とラテン化」村松茂夫訳『魯迅選集』岩波書店、1956 年
- 14) 松岡榮志『漢字・七つの物語—中国の文字改革 100 年』三省堂、2010 年、40-41 ページ
- 15) 倪海曙『中國語文的新生—拉丁化中國字運動二十年論文集』時代畫報出版社、1949 年、54-55 页、ただし、藤井 (宮西) 久美子『近現代中国における言語政策』三元社、2003 年、69-70 ページからの再引用
- 16) 日本で言うローマ字化を、当時、中国共産党が「ラテン化」という用語で表現した背景は、言語政策の規範国であったソ連が、キリル文字に対するローマ字という意味でラテン (латинский) と表現していたことが関係していると推測される。
- 17) 黃行「第三次全国民族语言科学讨论会」马丽雅 孙开宏 李旭练 周勇 戴庆厦『中国民族 语言政策与法律述评』民族出版社、2007 年、103 页
- 18) 傅懋勋 王均做「重视少数民族语言文字的使用发展、使语言工作更好地为四个现代化服务」、马孙李周 戴同書、109 页
- 19) 严学宥『中国对比语言学浅说』华中工学院出版社、ただし戴庆厦『中国少数民族语言研究 60 年』、中央民族大学出版社、2009 年、704 页からの再引用、双語教育の具体例は岡本前掲書に詳しく紹介されている。
- 20) 中国语言生活状况报告课题组『中国语言生活状况报告 (上编)』商务印书馆、

2006年、18頁

- 21) 周庆生「中国双语教学类型」『民族语言』(1991年第3期)